

平成 29 年 12 月町議会定例会一般質問通告概要

(H29. 12. 4～15)

※ 質問順番

1 番	内山	昭	議員	5 番	後藤	智文	議員
2 番	佐藤	康弘	議員	6 番	岡田	健治	議員
3 番	広島	秀一	議員	7 番	桑原	米蔵	議員
4 番	澤井	峰子	議員				

1 番 内山 昭 議員

(1) 「おむすびくらぶ」の評価・分析と他市町村の実績について

婚活サポートセンター「おむすびくらぶ」は未婚化・晩婚化の解消、出生率向上、定住人口増加などを目的として、平成 26 年 10 月にスタートした。社会福祉協議会へ運営委託し、平成 26 年～29 年の登録者数は各年 53 名、88 名、103 名、123 名、成婚は各年 0 組、0 組、3 組、1 組の実績である。4 年間で成婚組数 4 組では、期待外れの感がある。結果をどう評価、分析しているか。他市町村でも同様の取組みがあるようだが、成果はどうか。

(2) 買物代行事業の継続支援について

昨年度まで立山舟橋商工会が運営していた買物代行事業は、今年度から町の委託事業「買物頼まれ屋」として継続され、人件費分の財源に、国の交付金を活用している

利用者は 70 代世帯が 8 割を占め、配達件数も年々増えている。緊急時には役場に連絡するなど「見守り活動」も含まれており、高齢世帯が増える中、利便性と見守り機能が一層求められている。採算性や利益が出ないという理由で事業を断念せぬよう、行政側でしっかり担保していくべきである。見解を問う。

(3) 道路や橋梁など都市基盤施設のマネジメント計画について

立山町公共施設等総合管理計画は、将来に過度な負担を残さず効率的に公共施設を配置・管理するための 40 年計画である。今年度策定された公共施設等マネジメント計画は総合管理計画を進めるための実施計画で、10 年間で延べ床面積 10%以上を削減するとしている。

立山町の人口減少の推計や、公共施設の更新費用の試算結果から、しっかりと取り組むべきであるが、対象は公共施設のみだ。道路、橋梁、河川、公園、上下水道など都市基盤施設のマネジメント計画はないのか。

2 番 佐藤 康弘 議員

(1) 町立保育所の今後の方向性は

町は保育所の公設民営化を推進している。新川保育所と釜ヶ淵保育所を平成 31 年 3 月末に廃所する話し合いがされていると聞く。今後、町立保育所をどのように運営していくのか。

(2) 今後の公共下水道整備について町の考えは

立山町の汚水処理人口普及率は 92,8%で県の平均より低い。立山地区の下水道未整備集落に対し、接続の意向に関するアンケート調査が実施されたと聞くが、今後の下水道整備に対する町の基本的な考え方は。

3番 広島 秀一 議員

(1) 固定資産税の減税の予定は

平成19年に学校建設の財源確保のため、立山町の固定資産税率は従来の1.5%から0.05%にあげられ1.55%となった。町長は今後も増税分を返済に当てると言うが、町長のトップセールスで企業誘致も進み、1億円あまりの収入増となっている。いつ1.5%に下げるのか。

(2) 首長連合会「子どもの貧困対策連合」に参加を

「子ども達に明るい未来を応援する首長連合」に参加すると、シンポジウム開催、国と市町村への情報発信、地域に応じた貧困対策の実施、ノウハウの共有などのメリットがある。立山町も参加を。

(3) Jアラートの不具合について

Jアラートに不具合があったとの新聞報道があった。機器の経年劣化が原因とのことだが、どの様に対応したか。現在の状況をお聞かせいただきたい。

(4) 特定空き家の解体費用は

11月24日に立山町特定空き家等対策協議会が開かれ、町内の空き家2棟を倒壊の危険性等がある特定空き家に指定するのが妥当とした。協議会から特定空き家の解体費支援制度の提案があったと聞くが、町はどの様に対応されるのか。

(5) 布橋灌頂会の評価は

今秋開催された布橋灌頂会には募集枠をオーバーする多数の応募があったと聞くが、一般体験者の方々の評判はどうであったか。また商工観光課長の事業に対する思い入れや評価は。

(6) 消防団詰所について、今後の新築・リフォームなどの計画は

4分団が新築移転された。同じ年代に建てられた分団詰所があるが、今後どのように計画されていくのか。

(7) 通信指令台の維持管理費を別枠で

消防署本署の予算と消防分団の予算は別々だが、署の予算の中に、通信指令台維持管理費約1400万円がかかっている。その為に他の事業が出来ないのではないか。

4番 澤井 峰子 議員

(1) ねんりんピックについて

第31回全国健康福祉祭とやま大会ねんりんピック富山の開催までいよいよ一年を切った。11月5日には、立山町で実施となるウォークラリーのリハーサル大会が開催された。

- ① リハーサル大会を終えての課題や問題点は。
- ② リハーサルを経て今後町としてどのような体制を整えていくのか。
- ③ 500人近い方々の「おもてなし」が重要であると考えているが。

(2) マイナポータルについて

子育てワンストップサービスの電子申請が導入される。子育てに関する様々な手続きが24時間365日受付可能となり、子育て中の働く方にとって利便性が向上する。このサービスを利用するには、マイナンバーカードを取得することが必須である。

- ① 町のマイナンバーカードの取得はどのくらい進んでいるか、また子育て世代の取得率は。
- ② マイナポータルの周知に関しての対策は。
- ③ 今後、段階を踏んで様々なサービスが提供されるがPCやスマホなどの媒体を使えない方々への対応はどうか。

(3) 地域交通の充実について

今春の道路交通法改正では、75歳以上の高齢運転者の検査、講習強化が盛り込まれ、「臨時認知検査」と「臨時高齢者講習」が新設されるなど、厳しくなっている。車なしでは生活に支障がある方もおり、地域交通の充実は我が町にとって重要な課題である。

- ① シニア世代の動向調査等を実施して実態を把握し、地域交通のあり方を考えるべきでは。
- ② 民間との協働を視野に入れる事も必要では。
- ③ 町内から「かみいち総合病院」へ通う人も多い。上市町と連携し交通利便性の向上を。

5番 後藤 智文 議員

(1) 町民負担の軽減を

① 固定資産税率について

提案理由説明の中で「(固定資産税率1.55%のままであることに対し)町民のお叱りがあった」と述べられたが、その声に対して思いが語られていない。どう受け止めたのか。またもし続けるとすればいつまで負担させるのか。町民の生活が苦しくなっている今、来年度から元の税率(1.5%)に戻し、負担を軽くすべきでは。

② 介護保険料の減免制度について

保険料第一段階で年間80万円以下の所得の世帯数はどのくらいか。わずかな年金しかもらっていない町民に対し、免除制度を設けるか段階を分けるなど手厚い減免制度にすべきでは。

(2) 少子・高齢化対策について

① 人口減少対策について

出生数が大幅に減っているが、どのように認識しているか。子供はほしいのに産まない原因は経済的負担がある。保育料の無料化や小・中学校の給食費の無料化など思い切った施策が必要ではないか。

② 高齢者対策について

運転免許証を返還するお年寄りが増えている。買い物などができる町営バスのきめ細かい運行と本数を増やしていく必要があるのではないか。

(3) 富山広域圏連携中枢都市圏ビジョンについて

- ① 全員協議会でビジョン案冊子が配られたが、町民や議員に対して詳しく説明する機会を設けるべき。
- ② 中身を見ると「富山市中心部の発展のために」という危惧は消えない。12の事業が挙げられているが立山町民にとってどんな取り組みが利益になるのか具体的に説明を。

(4) 就学援助について

入学準備金は、入学した年の夏に支払われる。投資効果を考えるなら少しの問題点はあっても入学前に支給すべきではないか。

(5) 町民の交通安全のために

- ① 下田交差点から下田バイパスへの道路新設について、毎年、立山地区区長会からの第一要望として挙げられている。町としてもっと積極的に働きかけていくべきでは。
- ② 子どもたちや地域の人達の交通安全を守るために、町消防団立山分団詰所前に横断歩道を設置するよう訴えてきたがまだ実現していない。もっと県へ働き掛けてほしい。

6番 岡田 健治 議員

(1) 地区要望の来年度予算への反映・展望について

各地区からの要望は、道路の改良・河川用水の改修・防犯灯外灯の新設等が多いが、あわせて子育て・育児、通学路通勤路の安全確保等にも予算を確保し、出来る事から取り組んでほしい。少子超高齢化で予算も年々縮小していくなか、町民の生活要望にどう応えていくか、方向性を問う。

(2) 大資本による大規模商業施設の誘致について

利田地区の重点要望や自民党利田支部の要望の項目に、大資本による大型ショッピングセンターの誘致・開設がある。富山県の商業は「西高東低」と言われるが、呉西地区のショッピングセンター群に比べ呉東地域の商業活動は低調である。町長の誘致への熱意を問う。

(3) 広域連携中枢都市圏構想の協議進行状況について

住民生活を安全安心、便利にすることが町民の要望に応えることであると思う。当初、広域連携中枢都市圏について協議の終わったものは来年4月から実施の方向で調整していくとの説明だったが、どこがどうなったか、どう進展しているか、進行状況を聞きたい。

(4) たてやま総合計画等の年次計画の進捗は

地方創生・人口減対策は、喫緊の課題だが人口ビジョン、たてやま総合戦略（次代をつくる町づくり）等々の年次計画は、予定どおり予算も確保され進んでいるか。進捗状況は。

(5) Net 3の設備更新や事業運営体制検討の方針について

滑川中新川地区広域情報事務組合（通称Net 3）が2003年にケーブルテレビ・インターネットサービス事業を開始して15年が経つ。設備機器や通信設備は老朽化し、更新時期に来ている。2015年から事業運営体制も含め検討がされているが、15年前の事業開始時にあった熱意が行政に無いため、NTTなど民間の電話通信に販促で遅れをとっている。利用者のNet 3への回帰もある。事業継続の方策をとるべきでは。

(6) 利田地区土地利用基本計画策定の推進について

利田の曾我地区で新たな「第二イノベーションパーク」とも呼べる企業進出の計画が進んでいる。住民はこのような不動産業者や一企業による乱開発を危惧している。虫食い状態の乱開発は許されない。曾我集落は町に土地利用計画の策定を求めているが、町としてそれで歯止めがかけられるのか。住民に納得のいく事業説明や開発が実施されるよう望む。

7番 桑原 米蔵 議員

(1) 立山町消防団詰所の改築について

釜ヶ淵消防分団は町内の詰所の中で最も古い。駐車場や車庫が狭く、借地である。公民館前の旧釜ヶ淵農協の建物も（老朽化で）現在、使用できない状況であるが、町でJAアルプスと協議し、消防団詰所として改築してはどうか。

(2) 町活性化と議員報酬について

国が掲げる地方創生に取り組むには、若者の考えを取り入れる事が不可欠である。（地方議員の成り手不足の背景には、議員報酬の低さや、議員年金が廃止され厚生年金にも加入できないなど待遇の問題がある）。町の活性化のため、若者が町議員に立候補できるように、議員報酬のみで生活が可能になるような制度づくりを。

(3) 釜ヶ淵保育所の廃所について

立山町公共施設マネジメント計画に基づく釜ヶ淵保育所の廃所について、説明会が複数回にわたり開かれた。「最終的に民営化してでも、少しでも長く続けてほしい」との保護者代表意見もあり、要望書が提出された。立山町の経常収支比率が県内他町村と比較して悪い状態であることを考慮すると、民営化に向けて努力をすることが妥当と思うが、町長の考えは。

(4) 立山インターから立山への観光道路の改良について

立山インターから立山へ向かう県道、富山立山公園線は、町の中でも特に重要な観光路線である。危険箇所であった坂井沢のS字カーブが改良されるが、それ以外の箇所の改修予定はどうなっているのか。「県道昇格後に改良する」と数回にわたり聞いていたが、その後、町から県への働きかけは。